

政策分析の焦点 24-7  
アジア太平洋 EPA 拡大の経済効果<sup>1</sup>

2024 年 12 月

川崎研一  
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

2024 年 11 月にはトランプ前米国大統領が再選され、提唱されてきた更なる米国の関税引き上げの影響が懸念されている。一方、2024 年 12 月には欧州連合 (EU: European Union) を離脱した英国が環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP: Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership) に加盟する条約が発効し、いくつかの他の経済も加盟を申請してきている。また、いくつかの経済が地域的な包括的経済連携 (RCEP: Regional Comprehensive Economic Partnership) 協定に加盟を申請してきている。

本稿では、応用一般均衡 (CGE: Computable General Equilibrium) 世界貿易モデル<sup>2</sup> を用いたシミュレーション分析によって、以上の 2 つのメガ経済連携協定 (EPA: Economic Partnership Agreement) のメンバー拡大による関税撤廃の経済効果を定量的に考察し、アジア太平洋における代替的な貿易自由化シナリオの経済効果の相対的な重要性を検討する。

---

<sup>1</sup> 本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

<sup>2</sup> 2024 年 4 月に公表された世界貿易分析プロジェクト (GTAP: Global Trade Analysis Project) の第 11c 版データベースを基に、GTAP 第 7 版モデルが資本蓄積、内生的な労働供給、生産性向上といった動的な効果を織込んで、GEMPACK ソフトウェア (Horridge, Jerie, Mustakinov & Schiffmann (2018), GEMPACK Manual, ISBN 978-1-921654-34-3 を参照) を用いて解かれている。GDP と人口のベースラインのデータは、GTAP 第 11c 版データベースの 2017 年のものから、国際通貨基金 (IMF: International Monetary Fund) の 2024 年 10 月の世界経済見通し (WEO: World Economic Outlook) データベースを基に 2025 年のものに更新している。関税データは、国際貿易センター (ITC: International Trade Centre) のマーケット・アクセス・マップ (Market Access Map) における既存の EPA による関税削減データに基づいて更新されている。それらの中には、CPTPP、RCEP を始め 2022 年までに発効した主な EPA による関税削減が含まれている。

## II. CPTPP 拡大の効果

CPTPP には、中国(CHN)、チャイニーズ・タイペイ(TWN)、インドネシア(IDN)、コスタリカ(CRI)<sup>3</sup>、エクアドル(ECU)、ウルグアイ(URY)、また、ウクライナ(UKR)が加盟を申請してきている。各経済が CPTPP にそれぞれ参加した場合の実質 GDP 効果全てが CPTPP に参加した場合(NEW)の効果と比較すると表 1 に示される通りである。ここでは参照ケースとして、CPTPP メンバーの間で残されている関税が撤廃された場合(RTD)<sup>4</sup>、また、米国が CPTPP に参加した場合(USA)の効果も分析している。

以上の 7 つの経済全てが CPTPP に参加すると、英国を含めた CPTPP12 経済の実質 GDP の合計は 0.84%増加すると推計されている。経済別には、中国の参加による貢献(0.71%)がその効果の大部分を占め、チャイニーズ・タイペイ(0.10%)、インドネシア(0.03%)が続くが、アジア太平洋経済協力(APEC: Asia-Pacific Economic Cooperation)のメンバーではないその他の経済による加盟の貢献は小さくなる。なお、CPTPP メンバー間で残されている関税の撤廃による効果(0.15%)は、中国以外のメン

表1 CPTPPメンバー拡大による実質GDP効果

	RTD	NEW	CHN	TWN	IDN	CRI	ECU	URY	UKR	USA
オーストラリア	0.14	0.20	0.09	0.06	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.05
ニュージーランド	0.22	-0.08	-0.04	-0.02	-0.00	0.00	-0.00	0.00	-0.00	0.32
日本	0.21	1.09	0.77	0.28	0.04	0.00	0.01	0.00	0.01	0.79
ブルネイ	0.01	0.24	0.13	0.04	0.01	0.00	0.00	-0.00	0.00	0.01
マレーシア	0.27	0.61	0.20	0.45	-0.00	0.00	0.01	0.00	0.01	0.54
シンガポール	0.00	-0.14	-0.11	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	-0.00	-0.03
ベトナム	0.01	0.67	0.53	0.08	-0.01	0.01	0.11	0.02	0.01	3.09
カナダ	0.09	0.46	0.45	0.01	0.02	0.00	0.00	0.00	-0.00	0.06
メキシコ	0.11	1.64	1.58	-0.00	0.08	-0.00	0.03	0.01	0.00	-0.32
チリ	-0.02	0.12	0.09	0.02	0.01	0.01	-0.00	-0.00	0.00	-0.14
ペルー	0.00	0.20	0.19	0.02	0.03	0.00	-0.01	0.00	0.00	-0.09
英国	0.20	1.11	1.05	0.03	0.02	0.00	-0.00	0.01	0.00	0.27
以上合計	0.15	0.84	0.71	0.10	0.03	0.00	0.01	0.00	0.00	0.34
中国	-0.00	1.25	0.99	-0.01	-0.01	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.12
チャイニーズ・タイペイ	-0.00	3.53	-0.17	1.60	-0.01	0.00	-0.00	0.00	-0.00	-0.01
インドネシア	-0.02	0.63	-0.21	-0.02	0.57	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.24
コスタリカ	-0.01	0.69	-0.01	0.00	0.00	0.27	-0.00	-0.00	-0.00	-0.10
エクアドル	-0.01	3.57	0.05	0.01	0.00	-0.00	1.62	-0.00	-0.00	-0.06
ウルグアイ	-0.01	5.69	-0.06	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.84	-0.00	-0.09
ウクライナ	-0.02	1.03	-0.13	-0.01	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.20	-0.10
米国	-0.02	-0.12	-0.09	-0.01	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.34

出所:筆者によるシミュレーション。

<sup>3</sup> コスタリカの CPTPP 加盟手続きは 2024 年 11 月に始まっている。

<sup>4</sup> ここでは 2025 年以降に現れる英国の CPTPP 参加による効果も含めている。

バーが CPTPP に参加する効果を上回る。また、米国の CPTPP 参加による効果 (0.34%) も、中国の CPTPP 参加の半分程度ではあるが他の場合に比べて大きくなる。

これまでの CPTPP メンバーの間では、以上のいくつかのシナリオで経済効果の相対的な重要性に違いが生じる可能性がある。オーストラリア、ブルネイ、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー、英国では、中国の CPTPP 参加の効果が大きく米国の CPTPP 参加の効果を上回っている。一方、ニュージーランド、マレーシア、ベトナムでは、中国の CPTPP 参加の効果よりも米国の CPTPP 参加の効果の方が大きくなっている。また、日本は中国と米国の CPTPP 参加で同程度の便益を享受するが、シンガポールは何れからでも便益を享受するとは限らない。以上の多様性は各経済間の貿易関係に加えて、既存の EPA の進展の相違を反映したものと考えられる。

新たなメンバーは、CPTPP に加盟することで便益を享受することが示されている。実質 GDP の増加効果は、チャイニーズ・タイペイ (1.60%)、エクアドル (1.62%) で大きい一方、コスタリカ (0.27%)、ウクライナ (0.20%) ではそれほどでないものの、7 つの経済全てが CPTPP に参加すると、中国の CPTPP 加盟の貢献が大きく 0.63% から 5.69% と増大する可能性がある。また、中国 (0.99%) は以上で論じた CPTPP メンバーの便益に対する貢献に劣らない便益を享受することが示唆されている。ただし、各経済間でのそういった効果の相対的な重要性は、CPTPP 参加に加えて他の貿易政策のシナリオとも比較検討されよう。

### III. RCEP 拡大の効果

RCEP には中国香港 (HKG)、チリ (CHL)、スリランカ (LKA) が加盟を申請してきており、バングラディッシュ (BGD) も加盟のための歩みを進めている。各経済が RCEP にそれぞれ参加した場合の実質 GDP 効果をそれら全ての経済が RCEP に参加した場合 (NEW) の効果と比較すると表 2 に示される通りである。ここでは参照ケースとして、RCEP メンバーの間で残されている関税が撤廃された場合 (RTD)、また、インドが RCEP に参加した場合 (IND) の効果も分析している。

現行の RCEP メンバーにとっては、ここで分析される新たなメンバーの加盟による実質 GDP の増加 (0.05%) は、RCEP メンバー間で残されている関税撤廃の効果 (0.56%) に比べて限られ、インドの RCEP 参加による効果 (0.16%) よりも小さくなることが示されている。一方、バングラディッシュ (12.93%)、スリランカ (11.76%) など新たな RCEP メンバー、また、インド (3.10%) にとっては、自らの RCEP 加盟による大きな実質 GDP 効果が推計されている。南アジアでは総じて APEC メンバーに比べて高い関税が残されている。高関税経済にとってはメガ EPA に参加することにより大きな便益が期待されることが示されている。

表2 RCEPメンバー拡大による実質GDP効果

	RTD	NEW	HKG	BGD	LKA	CHL	IND
オーストラリア	0.15	0.03	-0.00	0.03	0.01	0.00	0.30
ニュージーランド	0.03	0.32	-0.01	0.07	0.27	-0.00	0.06
中国	0.50	0.07	0.00	0.06	0.01	0.00	0.26
日本	1.34	0.02	0.00	0.02	0.00	-0.00	-0.10
韓国	0.85	0.01	-0.00	0.01	0.00	0.00	-0.06
ブルネイ	0.16	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.09
カンボジア	0.86	-0.74	0.01	-0.73	-0.03	0.00	-0.20
インドネシア	0.23	-0.03	-0.00	-0.03	0.00	0.00	-0.01
ラオス	0.58	-0.01	0.00	-0.01	0.00	0.00	0.02
マレーシア	0.40	0.08	0.05	0.02	0.01	-0.00	-0.02
ミャンマー*	2.39	0.08	0.00	0.04	0.05	0.00	-0.05
フィリピン	0.41	0.01	0.00	-0.03	-0.00	0.04	0.03
シンガポール	-0.02	0.14	-0.00	0.10	0.04	0.00	-0.06
タイ	1.50	0.06	0.01	0.03	0.01	0.00	-0.01
ベトナム	0.74	-0.03	0.00	-0.03	0.00	-0.00	0.14
以上合計	0.56	0.05	0.00	0.04	0.01	0.00	0.16
中国香港	0.13	0.19	0.16	0.01	0.00	0.00	0.05
ハンガリー	-0.09	12.95	-0.00	12.93	-0.01	-0.00	-0.09
スリランカ	-0.04	11.81	-0.00	-0.26	11.76	-0.00	0.13
インド	-0.10	-0.16	0.00	-0.13	-0.02	-0.00	3.10

注: 東チモールとの複合地域で代用。

出所: 筆者によるシミュレーション。

CPTPP と RCEP の双方の現行のメンバーにとっては、以上の一連の 2 つのシナリオの効果の相対的重要性にも関心があろう。オーストラリア、日本、ブルネイ、マレーシア、ベトナムなど、総じて新たなメンバーが CPTPP に参加する効果と RCEP メンバー間で残されている関税が撤廃される効果はほぼ同程度で大きくなることが示されている。何れの場合にも中国との EPA の取組の進展が鍵を握ることになると考えられる。

#### IV. 終わりに

CPTPP、RCEP のメンバーの拡大に当たっては、中国と米国が CPTPP に参加する効果に加えて、中国を含めた RCEP メンバー間で残されている関税を撤廃する効果が大きくなろう。一方、CPTPP や RCEP への加盟を申請している経済にとっては一定の効果が期待されるが、既存のメンバーにとっては新たなメンバーの CPTPP や RCEP への加盟の効果は限られている場合も少なくない。ただし、アジア太平洋における EPA の拡大には、現下の保護主義に向けた動きによる不確実性が台頭する中、重要な役割を果たすことが期待される。代替的な貿易政策のシナリオの間で経済効果の相対的な重要性は、定量的に考察し広い観点から検討する意義があろう。